

## 第1 監査対象の概要

### 1 事業の内容

#### (1) 事業の概要

財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団（以下「財団」という。）は、平成14年3月に、財団法人東京都老人総合研究所と財団法人東京都地域福祉振興財団との統合により設立された法人である。老化、老人病等に関する基礎科学的及び医学的研究並びに高齢者問題に関する社会科学研究を総合的に行い、学術の振興を図り、その成果を普及するとともに、都民の高齢者医療及び福祉の向上と都民本位の開かれた福祉の実現に貢献することを目的として、主として次の事業を行っている。

ア 老化及び老人病等に関する研究並びに高齢者問題に関する研究

イ 上記の研究に関連する疾病等の診療

ウ 上記の研究成果の普及に関する事業

エ 福祉サービスの総合的な情報提供及び評価に関する事業

オ NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援、人材育成及び助成事業

カ 社会福祉施設に対し都及び区市町村が支弁する委託費及び支援費の支払代行に関する受託事業

#### (2) 都との関係

都は、老人総合研究所の助成等に関する条例（昭和56年東京都条例第36号。以下「条例」という。）及び東京都老人総合研究所運営費補助要綱等に基づき、財団の運営費をはじめ各種事業に対し補助金を交付している。補助金の種類及び事業別、年度別の補助金の交付額は、表1のとおりである。

(表1) 補助金の種類及び交付額

(単位：千円)

事業名	目的	根拠	補助率等	年度	交付額
1 老人総合研究所 運営費補助	東京都老人総合研究所の円滑な運営と健全な発展を図り、都民の高齢者医療及び福祉の向上と都民本位の開かれた福祉の実現に貢献するため、運営費の補助を行う。	東京都老人総合研究所運営費補助要綱	基準額と実支出額とを比較していずれか少ない方の額から収入額を控除した額	15	2,157,758
				16	1,904,207
2 財団運営費補助	財団の円滑な運営と健全な発展を図り、都民の高齢者医療及び福祉の向上と都民本位の開かれた福祉の実現に貢献するため、財団運営費の補助を行う。	財団運営費補助金交付要綱	基準額と実支出額とを比較していずれか少ない方の額から収入額を控除した額	15	339,898
				16	338,761
3 福祉情報提供 事業費補助	福祉サービスの利用者、その家族等が、より身近な地域で適切なサービスを選択できるように、福祉に関する情報や老化、老人病、高齢者問題に関する研究成果の情報を多様な媒体を活用して総合的に提供する。	福祉情報提供事業費補助要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	154,868
				16	152,623
4 福祉情報総合ネットワーク事業 費補助	高齢者、障害者等の福祉サービスの利用者、その家族、ケアマネージャー等によるサービスの選択と事業者間の競い合いを促進するため必要な情報を、多様な方法で容易にアクセスし、入手できるように、福祉に関する情報を総合的・一体的に提供する。	福祉情報総合ネットワーク事業費補助要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	94,403
				16	87,195
5 福祉サービス第三者評価支援 事業費補助	福祉サービスの利用者、その家族、福祉サービスの調整にあたる者等のサービス選択や福祉サービス提供事業者のサービスの質の向上への取組を促進するため、東京都福祉サービス評価推進機構を設置し、福祉サービスの第三者評価を実施する評価機関の設立や活動を支援するとともに、評価に関する情報を都民にわかりやすく提供する。	福祉サービス第三者評価支援事業費補助要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	128,081
				16	138,074
6 地域福祉振興事業 費補助	財団が行う地域の民間団体等が実施する先駆的、開拓的、実験的実践に対して助成する地域福祉振興事業に対する経費を補助することにより、多様化、普遍化する地域のニーズに対応する在宅福祉事業等を育成・援助し、地域福祉の振興を図る。	地域福祉振興事業補助要綱	財団が実施する振興事業に係る経費（助成率3/4、助成限度額；15年度414万円、16年度390万7,000円）	15	408,090
				16	357,137

事業名		目的	根拠	補助率等	年度	交付額
7	福祉NPO等運営強化支援事業費補助	福祉活動を行うNPO法人やボランティア団体等に対し、運営のノウハウ提供や人材確保支援等を行うことにより、運営基盤の強化を図り、福祉サービス供給主体として自立し安定的な運営を確保するための支援を行う。	福祉NPO等運営強化支援事業補助要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	18,325
					16	18,332
8	社会福祉法人経営改革推進事業費補助	社会福祉法人等の福祉サービス提供主体に対し、自己改革を通して自立的な経営基盤を強化し、質の高いサービス提供に向けた支援を行う。	社会福祉法人経営改革推進事業補助要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	17,607
					16	11,782
9	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給費補助	社会福祉法人等が新たに社会福祉施設事業施設の設置、改造、拡張、整備等に要する資金を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた場合に財団が負担する借入金利子の軽減に関する経費の補助を行い、社会福祉事業の振興を図る。	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給費補助要綱	財団が利子補給費を交付するために要する経費	15	1,778,397
					16	1,672,365
10	介護支援専門員実務研修事業費補助	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図る。	介護支援専門員実務研修事業費補助金交付要綱	基準額と実支出額から収入額を控除した額とを比較していずれか少ない方の額	15	7,386
					16	4,073
11	高齢者元気倍増作戦「元気でネット」事業費補助	効率的な必要な情報を収集するためのポータルサイト「元気でネット」をインターネット上に設置し、高齢者の社会参加の促進を図る。（平成16年度は「福祉情報提供事業費」の中で実施。）	高齢者元気倍増作戦「元気でネット」補助要綱	事業運営のためのサーバー使用その他都が必要と認める経費	15	2,330
12	心身障害者施設用地取得費借入金元利補助	財団が心身障害者施設用地取得費貸付事業を行うため、市中銀行から借り入れた貸付資金の償還に要する経費を補助する。	心身障害者施設用地取得費借入金元利補助要綱	財団が当該年度において銀行に償還すべき元金及び利子の合算額	15	478,825
					16	540,484
補助金交付額合計					15	5,585,974
					16	5,225,035

## 2 組 織

財団は、事務所を板橋区栄町35番2号に置き、役員12名（理事長1名、理事9名、監事2名（うち非常勤役員11名））及び職員186名（うち都派遣職員135名）をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成15年度及び平成16年度の補助事業について実施した。

### 2 実地監査期間

- (1) 福祉保健局 平成17年10月14日及び27日  
 (2) 財 団 平成17年10月25日及び26日

## 第3 監査の結果

### 1 補助事業の実績について

平成15年度及び平成16年度における財団の補助事業実績は、表2のとおりであり、各補助事業実績報告書を中心に監査を行った結果、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

なお、財団の比較収支計算書は、別表1のとおりである。

(表2) 補助事業実績

事業名		年度 (平成)	事業内容等		補助額 (単位:千円)
1	老人総合研究所運営費補助	15	プロジェクト研究	① 老人性痴呆に関する総合的研究（平成11～20年度） ② 中年からの老化予防総合的長期追跡研究（平成13～17年度）	2,157,758
			グループ研究	○ ポジトロン画像診断法による老化と疾患に伴う脳機能変化の解析研究（ポジトロン医学研究グループ） ○ 免疫担当細胞における老化現象の解明と制御の研究（免疫学的老化研究グループ） ○ 高齢者の社会参加・社会的支援の推進とその阻害要因の解明及び介護保険制度の評価（社会参加・介護基盤研究グループ） など26グループ	
			受託研究	○ 介護予防開発普及事業 ○ 痴呆予防プログラム評価運営 ○ 効果的な介護予防事業に関するニーズ調査 など19件	
			共同研究	○ 高齢者の運動・栄養プログラムを活用した介入プログラム開発に関する研究 ○ モデルマウスを用いた酸化ストレス障害の解析 など31件	
			特例研究	○ 地域ベースの介護予防推進システムの構築に関する研究 など15件	

事業名		年度 (平成)	事業内容等	補助額 (単位:千円)	
1	老人総合研究所運営費補助	16	プロジェクト研究	①老人性痴呆に関する総合的研究(平成11～20年度) ②中年からの老化予防総合的長期追跡研究(平成13～17年度)	1,904,207
			グループ研究	○細胞内情報伝達機構の老化、がんにおける異常の解明(遺伝子情報研究グループ) ○シナプス機能の促進による脳機能改善の研究(脳機能改善研究グループ) ○運動機能と自律神経機能の加齢変化に関する研究(運動・自律機能相関研究グループ) など19グループ	
			受託研究	○介護予防開発普及事業 ○介護予防推進モデル地区重点支援事業 ○「北/板橋ウェルネスネット事業における介護予防エビデンスの提供」の研究 など23件	
			共同研究	○膝のしなやかさを測定する機器の開発 ○老化による認知障害の改善研究 など28件	
			特例研究	○地域保健研究グループの研究 など13件	
2	財団運営費	15	財団が寄付行為に定める事業を行うために必要な職員費、事務費等(他の補助金の対象となる事業を除く。)	339,898	
		16		338,761	
3	福祉情報提供事業	15	(1)福祉機器の設置数等(①設置機器数245点、出展企業数130社) (2)情報コーナーの運営 (3)イベントの実施(①全国健康福祉祭(徳島大会)、シニア健康スポーツ大会) (4)老人総合研究所事業広報・普及啓発事業 ①老年学公開講座等の実施(年5回、参加人員2,470名) ②老人総合研究所「友の会」の運営 ③出版物の頒布(17種、8,910冊)	154,868	
		16	(1)福祉機器の設置数等(①設置機器数243点、②出展企業数130社) (2)情報コーナーの運営 (3)元気高齢者に対する情報提供事業(一日当たりアクセス数143件) (4)イベントの実施(①全国健康福祉祭(群馬大会)、②シニア健康スポーツ大会、③ウォークラリー) (5)老人総合研究所事業広報・普及啓発事業 ①老年学公開講座等の実施(年5回、参加人員2,415名) ②老人総合研究所「友の会」の運営 ③出版物の頒布(20種、6,122冊)	152,623	
4	福祉情報総合ネットワーク事業(「とうきょう福祉ナビゲーション」の運営)	15	(1)事業所情報保有量 80種別14,522件 (2)第三者評価結果公表数 288件(評価機関公表数107法人) (3)アクセス数(トップページ)244,184件(一日平均667.2件)	94,403	
		16	(1)事業所情報保有量 82種別17,716件 (2)第三者評価結果公表数 477件(評価機関公表数126法人) (3)アクセス数(トップページ)370,228件(一日平均1,014件)	87,195	

事業名	年度 (平成)	事業内容等	補助額 (単位:千円)
5 福祉サービス第三者評価支援事業 (「東京都福祉サービス評価推進機構」の設置・運営)	15	(1) 委員会開催実績 (①認証・公表委員会5回、②評価・研究委員会4回、③評価・研究委員会ワーキング13回) (2) 認証評価機関数 107 法人 (3) 研修実施実績 (①評価者養成講習 (修了者 641 名)、②フォローアップ研修 (修了者 402 名)、③講師養成研修 (修了者 9 名))	128,081
	16	(1) 委員会開催実績 (①認証・公表委員会4回、②評価・研究委員会3回、③評価・研究委員会ワーキング27回) (2) 認証評価機関数 126 法人 (3) 研修実施実績 (①評価者養成講習 (修了者 407 名)、②フォローアップ研修 (修了者 742 名)、③ 講師養成研修 (修了者 2 名))	138,074
6 地域福祉振興事業	15	(1) 障害者が地域で自立した生活を送るための障害者自立生活プログラム等の試み (70 団体) (2) その他地域福祉の振興のために特に助成が必要と認められる具体的なサービス提供事業 (38 団体)	408,090
	16	(1) 障害者が地域で自立した生活を送るための障害者自立生活プログラム等の試み (65 団体) (2) その他地域福祉の振興のために特に助成が必要と認められる具体的なサービス提供事業 (36 団体)	357,137
7 福祉 N P O 等 運 営 強 化 支 援 事 業	15	(1) ナレッジバンク派遣状況 (①協力員登録者 303 名、②派遣先団体数 131 団体) (2) 団体運営等相談事業 (①相談受付件数 387 件、②相談総時間数 437.5 時間)	18,325
	16	(1) ナレッジバンク派遣状況 (①協力員登録者 343 名、②派遣先団体数 136 団体) (2) 団体運営等相談事業 (①相談受付件数 353 件、②相談総時間数 364.7 時間)	18,332
8 社会福祉法人経営改革推進事業	15	(1) 専門相談事業 (①相談件数 42 件、②相談員 3 名、③主な相談内容: 経営理念・ビジョンの明確化、事業計画の立案、職員の意識改革など) (2) 福祉人材トレーニング (福祉経営塾ベーシックコース) 年 2 回、受講者数 237 名	17,607
	16	(1) 福祉経営塾プログラム検討委員 年 3 回開催 (2) 福祉人材トレーニング (福祉経営塾ベーシックコース) 年 2 回、受講者数 188 名	11,782
9 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給	15	対象団体数 526 件	1,778,397
	16	対象団体数 541 件	1,672,365
10 介護支援専門員実務研修事業	15	年 8 回、修了者 2,472 名	7,386
	16	年 10 回、修了者 3,261 名	4,073
11 高齢者元気倍増作戦 「元気でネット」事業	15	サーバー使用経費委託料 (16 年度は「福祉情報提供事業」の中で執行)	2,330
12 心身障害者施設用地取得費借入金元利補助	15	貸付先団体数 27 件 (平成 10 年度からの累計)	475,825
	16	貸付先団体数 29 件 (平成 10 年度からの累計)	540,484

(別表1 比較収支計算書)

(単位：円・%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減	
			金 額 A-B (C)	率 C/B×100
<b>I 収入の部</b>				
基本財産運用収入	285,295	304,388	△ 19,093	△ 6.3
事業収入	605,534,803	422,656,011	182,878,792	43.3
都補助金収入	5,225,035,384	5,585,974,545	△ 360,939,161	△ 6.5
借入金	572,632,000	693,526,000	△ 120,894,000	△ 17.4
貸付金償還金	687,046,000	743,694,000	△ 56,648,000	△ 7.6
国庫補助金収入	40,014,202	17,960,000	22,054,202	122.8
委託金収入	71,218,582	39,399,215	31,819,367	80.8
措置費	12,139,791,244	12,001,949,331	137,841,913	1.1
支援費	35,809,135,149	31,658,539,169	4,150,595,980	13.1
利用者負担金	678,364,600	603,180,100	75,184,500	12.5
寄附金収入	15,906,930	23,140,400	△ 7,233,470	△ 31.3
雑収入	17,551,825	37,591,267	△ 20,039,442	△ 53.3
特定預金取崩収入	832,816	47,819,228	△ 46,986,412	△ 98.3
当期収入合計	55,863,348,830	51,875,733,654	3,987,615,176	7.7
前期繰越収支差額	206,560,275	732,198,000	△ 525,637,725	△ 71.8
収入合計	56,069,909,105	52,607,931,654	3,461,977,451	6.6
<b>II 支出の部</b>				
事業費	4,707,111,321	4,936,043,388	△ 228,932,067	△ 4.6
管理費	641,524,748	675,182,640	△ 33,657,892	△ 5.0
貸付金	572,632,000	1,251,089,000	△ 678,457,000	△ 54.2
都償還金	480,700,000	495,530,000	△ 14,830,000	△ 3.0
都納付金	240,916,000	223,634,000	17,282,000	7.7
銀行償還金	540,484,207	478,825,538	61,658,669	12.9
措置費	12,139,791,244	12,001,949,331	137,841,913	1.1
支援費	35,809,135,149	31,658,539,169	4,150,595,980	13.1
利用者負担金支出	678,364,600	603,180,100	75,184,500	12.5
都返納金	8,513,199	1,490,037	7,023,162	471.3
特定預金支出	24,819,046	48,153,776	△ 23,334,730	△ 48.5
退職金	0	27,754,400	△ 27,754,400	△ 100.0
当期支出合計	55,843,991,514	52,401,371,379	3,442,620,135	6.6
当期収支差額	19,357,316	△ 525,637,725	544,995,041	△ 103.7
次期繰越収支差額	225,917,591	206,560,275	19,357,316	9.4